



新たな情報通信技術戦略工程表（抜粋）  
(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)より

**これからの教育コンテンツ**  
デジタル教科書教材協議会副会長を務める立命館大学陰山教授によれば、現在教育に向けたデジタルコンテンツとして、計算や漢字ドリルなど反復練習にとどめ効果があるといふことなどが分かっている。技術の得意分野であるAR（拡張現実感）などを駆使した映像イメージによるコンテンツ開発が待たれるところだ。

**既に日本人に根付いているデジタル化の資質・能力**  
中村教授に言わせれば「日本はとんでもなく情報を発信する国」だそうだ。「世界中のブログで使われている言語で一番多いのは日本語（37%）だった」という報道（東京IT新聞07・4・19）があつたそうだ。ふたを開けてみればその日本語の多くは日本の若者特に女子学生の親指から発せられた言葉らしい。それほどまでに私たち（特に若者世代）の生活自体が既にデジタルと融合している。ひょっとすると世界に影響を与えるかもしれない、この、とても大きく大きなデジタルの力を、教育に利用しないわけにはいかないということがららしい。

みがなされており、双方で工程表を共有し発表するなど、行政としては異例の「省庁を超えた取り組み」が行なわれている。  
(※文部科学省および総務省IT戦略本部ホームページ参照)

待ったなしの議論  
ケータイ、スマートフォン、あるいは地上デジタル放送が、私たちの日常で当たり前のことになりつつある今日、教育の情報化も加速的に変わりつつある。

つい先日まで日本で展開されていた「学校にパソコンが必要か否か」という議論通り越して、「どうやって学校現場でITを生かすか」という段階に入っていると慶應大学メディアデザイン研究科中村教授は強調する。現在の小学校へのコンピューターの導入状況は平成23年で66人に一台である。クラスで言えば1班に1台といったところだ。政府は「2020年までに生徒児童1人当たり1台の情報端末による教育を展開する」としているが、デジタル教科書教材協議会（会長：小宮山宏、事務局長：中村伊知哉）では、2015年までに全ての小中学校の児童生徒に1人1台の情報端末を配布したいとして活動している。

その背景としては、世界的な教育現場への情報技術導入の実態がある。海外の状況と比較すると、必ずしも日本の学校環境は恵まれているとはいえない。

## デジタル教科書の推進事業からみた 教育の情報化

### どうやって教育にITを導入するか

海外では  
韓国では、学校の先生にもITを利用した教材づくりを要求し、先生が評価される。そのため、ほぼ全員の先生がオリジナル教材を使用している。これには韓国の教科書法が改正されたことが大きいという。

韓国では、2014年に



中村 伊知哉 教授（慶應大学メディアデザイン研究科）

### 教育のデジタル化＝教育の平穏化

では、なぜこれほどまでに教育のデジタル化に各國、特に新興国が積極的に取り組むのだろうか。それは、「教育のデジタル化は教育の平穏化をもたらす」からに他ならない。

南米のウルグアイでは2009年までに全ての小学校児童に対して、インターネット端末の配布を完了している。ボルトガルでも10年生から4年生までの90%の児童は端末を持つているとのこと。

新興国における教育用端末普及には、およ

そ10年前にMIT（マサチューセッツ工科大学）で開発された100ドルパソコンの存在が大きい。今では35カ国で135万人の子どもたちが使っているという。近頃インドでも35ドルパソコンなるものが登場したらしい。

そして、それらのパソコンが単に「廉価版の端末である」ことより、「教育用」に開発されたことが重要であると中村教授はいう。

### 日本での取り組み

日本では端末普及と同時に、そのコンテンツとなるデジタル教科書の検定教科書化が望まれる。そのためには著作権の優遇処置など越えなければならないハードルが存在する。

そんな中、2011年4月に左頁の表を含めた「教育の情報化ビジョン」が文部科学省より取りまとめられ公表されている。また、総務省IT戦略本部でも教育に対する取り組みがなされなければならないハードルが存在する。

花させることができる。そして、それは国力

ない経済負担で入手できるとなれば、貧富の差により埋もれていた子どもたちの才能を開花させることができ。そのためには、その端末が学校から配布される、あるいは少しある程度の負担で入手できるとなれば、貧富の差により埋もれていた子どもたちの才能を開花させることにつながる。